



2022年5月17日

各 位

会社名 三協フロンテア株式会社
代表者名 代表取締役社長 長妻 貴嗣
(コード番号 9639)
問合せ先 執行役員経理部長 鎌倉 淳
(TEL 04-7133-6666)

不適切な会計処理の判明と2022年3月期決算発表の延期に関するお知らせ

このたび、当社の複数の拠点で、2022年3月期を含む複数事業年度に渡って不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。不適切な会計処理の詳細等につきましては、現在調査中ではありますが、現時点で判明しております状況及び今後の対応につきまして、下記のとおりご報告いたします。

また、これにより、2022年3月期の決算発表を延期することといたしましたので、お知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしますことを、深くお詫び申し上げます。

記

1. 現在判明している内容及び決算発表延期の理由について

本年2月より開始された税務調査の過程で、当社は、当社の複数の営業拠点において不適切な会計処理の可能性を認識したことから、直ちに関係者に対して行った調査の結果、営業担当者による着服、原価の付け替え、協力業者の下でのプール金の設定、売上の先行計上という、4つの類型を原因とする不適切な会計処理が複数事業年度に渡って行われていることが判明しました。このため、当社では、かかる不適切な会計処理の内容を明らかにするとともに、同種の事案が発生していないかを明らかにするため、現在、外部の弁護士・公認会計士による調査委員会を組成のうえ、前記一連の事実関係及びそれらに起因する不適切な会計処理が当社の財務報告に及ぼす影響について厳格な調査を行っております。

その結果、決算手続完了に時間を要する見込みとなりましたことから、決算発表予定日を延期することといたしました。

2. 調査委員会の概要

社外有識者を主要メンバーとする調査委員会を2022年3月23日に設置し、その後3月30日に1名を拡充いたしました。

(1) 調査委員会の構成

委員長	有田知徳	(弁護士 銀座中央綜合法律事務所)
委員	須藤修	(弁護士 須藤綜合法律事務所)
委員	野口徹晴	(弁護士 須藤綜合法律事務所)
委員	藤田大介	(公認会計士 株式会社KPMG FAS)

(2) 調査の目的

- ・本件に関する事実調査を行うこと
- ・調査によって明らかとなった事実を巡る問題点につき、提言すること

3. 今後の見通しについて

当社は今回の事態を真摯に受け止め、上記のとおり事実関係およびその内容について厳格な調査を行っております。現時点で判明している不適切な会計処理が当社の業績に与える影響は軽微ですが、調査結果が明らかになり次第、当社の財務報告に及ぼす影響を含め、その内容を速やかに公表いたします。

なお、2022年3月期の決算発表につきましては、公表の日程が決定次第、速やかにお知らせいたします。また、2022年3月期の有価証券報告書の提出につきましても、提出の日程に影響が及ぶ場合は速やかにお知らせいたします。

以 上